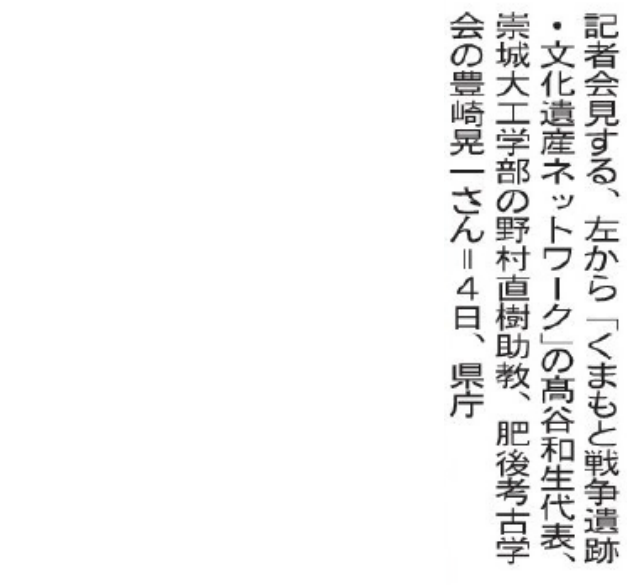
戦争遺構保存 調査を

市民団体 陸自、県などに協力要望



記者会見する、左から「くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク」の高谷和生代表、崇城大工学部の野村直樹助教、肥後考古学会の豊崎晃一さん＝4日、県庁

陸上自衛隊健軍駐屯地（熊本市東区）内にある戦争遺構「三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場」の保存を求める「くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク」（高谷和生代表）は4日、建築や文化財の専門家と共に計画中の現地調査に協力するよう、陸自と熊本県、熊本市に要望した。

陸自は遺構を解体する方針。ネットワークが陸自に照会した結果、工場の設計図や建築構造の資料は残っていなかったという。ネットワークは、行政による本調査の予備調査として、面積や高さ、基礎構造、周辺の遺構などを調べることを計画している。大学教授やボランティアらと協力して来年1月の実施を目指す。

要望書は「戦争遺跡保存全国ネットワーク」との連名で、陸自には調査の許可を、県と市には文化財関係の専門職員の立ち会いや助言を求めた。この日は高谷代表と、調査を担当予定の崇城大工学部の野村直樹助教、肥後考古学会の豊崎晃一さんらが熊本県庁で記者会見。高谷代表は、宮城県多賀城市が旧多賀城海軍工廠で行った文化財調査の例を挙げ、「行政と協力して調査を進めたい」と訴えた。（堀江利雅）